

|| 企業調査レポート ||

アルプス技研

4641 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 9 月 20 日 (木)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 新会社設立（新規事業分野への参入）	01
3. 2018年12月期上期の業績	01
4. 2018年12月期の業績予想	02
5. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業概要	05
■ 業績動向	06
■ 主なトピックス	08
1. 新規事業の進捗（新会社設立、特定機関の認定等）	08
2. 創業50周年記念事業	09
3. 「JPX日経中小型株指数」構成銘柄への選定	09
■ 業績見通し	09
■ 中長期の成長戦略	10
1. 中長期成長ビジョン	10
2. 中期経営計画	11
■ 株主還元	12
1. 配当の基本方針	12
2. 配当推移と計画	12
■ 情報セキュリティ	13

■ 要約

2018年12月期上期業績は増収増益(順調な進捗)。創業50周年を迎え、新規事業分野への参入や経営基盤強化にも取り組む

1. 会社概要

アルプス技研<4641>は、機械、電気・電子、ソフト・IT、化学などの分野において、大手製造業各社に高度技術サービスを提供する総合エンジニアリングアウトソーシング企業である。経営理念である“Heart to Heart”「人と人との心のつながり」を大切にしており、技術者としてのみならず社会人としても一流であるべしとの思いから、創業以来一貫して、技術力の強化に加え、ヒューマン教育にも注力している。これが同社の強みである人材を生み出す源泉となる企業組織文化となっている。同社グループは同社及び子会社5社から構成され、2016年12月期より、アウトソーシングサービス事業とグローバル事業の2つの事業セグメントとなった。2018年7月には創業50周年を迎えるとともに、第2創業期をスタートさせた。新規事業分野への参入を含め、次世代に向けた強みの創出(経営基盤の強化)にも取り組んでいる。

2. 新会社設立(新規事業分野への参入)

同社は、中長期成長ビジョンの実現に向けて、新会社設立※により新規事業分野への参入を図った。高い成長性が見込まれる農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野において、新たなモデルの人材派遣市場を創出するところに狙いがある。これらの分野は、AIやIoT、ロボットなどの最先端技術の導入や外国人労働力の活用がカギを握ると言われており、これまで培ってきた高度な技術力と人材育成(外国人の採用を含む)のノウハウが生かせる領域で先行者利益を目指す戦略と考えられる。本格的な業績貢献には長期的な目線が必要と考えられるが、ポテンシャルの大きな事業として今後の動向に注目したい。

※ 2018年4月2日付けで(株)アグリ & ケアを設立(神奈川県横浜市)。

3. 2018年12月期上期の業績

2018年12月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比8.3%増の15,728百万円、営業利益が同14.2%増の1,638百万円と増収増益となり、計画に対しても順調に進捗している。良好な受注環境を背景として、主力のアウトソーシングサービス事業が稼働人数の増加や契約単価の向上により伸長した。グローバル事業も日系企業からの需要拡大等により順調に伸びている。損益面でも、社員数の増加や社員の処遇向上に伴う労務費(人件費)のほか、積極的な広告宣伝費の投入や創業50周年関連費用などにより費用が増加したものの、増収効果により営業増益を実現した。また、創業者からの創業50周年記念の寄付金(2億円)を特別利益に計上。同社では、新規事業や知名度向上に向けた施策の推進など、次世代に向けた強みの創出(経営基盤の強化)のために寄付金の有効活用を図っていく方針である。

4. 2018年12月期の業績予想

2018年12月期の連結業績予想について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比7.1%増の32,400百万円、営業利益を同5.9%増の3,430百万円と見込んでおり、過去最高の業績を更新する見通しである。上期業績（利益面）が計画を上回ったにもかかわらず、通期利益予想を据え置いたのは、下期において創業50周年関連費用の計上を予定していることが理由である。弊社でも、上期業績の状況や良好な受注環境等を踏まえ、同社の通期予想の達成は十分に可能であると評価している。ただ、利益面での上振れの可能性については、下期における先行費用（創業50周年関連費用）の増加等を勘案する必要がある。

5. 中長期の成長戦略

同社は、中長期成長ビジョンとして、1) 既存事業の強化に加えて、2) 最先端技術への対応、3) グローバル展開、4) 新規事業への挑戦の4つの戦略軸を打ち出している。特に、創業50周年を迎えるに当たり、次の5ヶ年計画（定性目標）を公表しており、「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」を推進する方針である。また、3ヶ年の中期経営計画（ローリング方式）では、2020年12月期の目標として売上高37,200百万円、営業利益3,840百万円、ROE18%以上を目指している（ただし、新会社による業績寄与を含んでいない）。

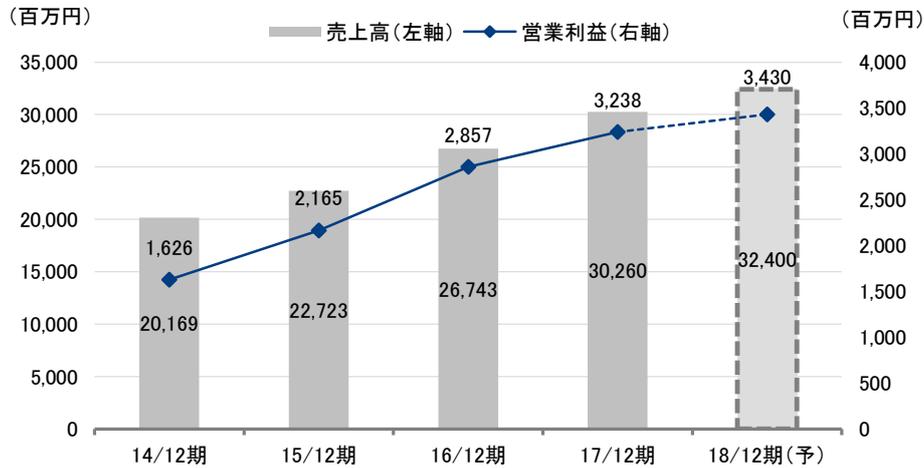
弊社でも、同社の事業展開の方向性は、国内人口の減少や経済のグローバル化が進展するなかで、今後の産業構造の変化を見据えた合理的な戦略であると評価している。新規事業（介護・アグリ分野）の進捗を含め、需要が拡大している新たな技術分野への対応を図り、いかに持続的な成長に結び付けていくのかが今後の注目点となるだろう。また、引き続き、強固な財務基盤を生かしたM&Aにも注意する必要がある。

Key Points

- ・ 2018年12月期上期の業績は稼働人員の増加や契約単価の向上により増収増益（順調な進捗）
- ・ 新会社設立により成長性のある新規事業分野（農業及び介護関連市場）へ参入
- ・ 2018年12月期は創業50周年を迎え、過去最高業績（及び配当）を計画するとともに、経営基盤の強化にも取り組む
- ・ 第11次5ヶ年計画（定性目標）では、「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」を推進

要約

連結売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

前身の設計事務所から、顧客の要請に応じて技術提供する高度技術者集団へ

1. 会社概要

同社は、機械、電気・電子、ソフト・IT、化学などの分野において、大手製造業各社に高度技術サービスを提供する総合エンジニアリングアウトソーシング企業である。有期雇用が主体の派遣会社と異なり、すべての技術者を正社員として雇用※しているところや、開発・設計などの上流工程に特化した高度技術者集団であるところに特徴がある。

※例えば、リーマンショック時の不況期にも一切解雇をしていない

“Heart to Heart” 「人と人との心のつながり」を経営理念とし、技術者としてのみならず社会人としても一流であるべしとの思いから、創業以来一貫して、技術力の強化に加え、ヒューマン教育にも注力してきた。特に、質の高い人材を生み出す企業組織文化や、独自の教育・研修体系※に強みがあり、顧客からの高い評価や好調な受注環境にも支えられながら業績は順調に拡大している。

※「能力開発教育体系」と「キャリア開発支援」の2つに大別され、レベルやニーズに応じた教育やキャリアサポーター（先輩技術者）によるフォローなど、高度な技術力や専門性を持った人材を育成するための教育・研修体系が確立されている。また、無期雇用（正社員）であるところも、長期的な育成プランを可能としている。

会社概要

最近では、労働者派遣法改正（2015年9月30日施行）によって、無期雇用派遣は期間制限がなくなったこと、専門業務区分の撤廃によって付随的業務の制限がなくなったことなども同社にとってフォローの風となっている。

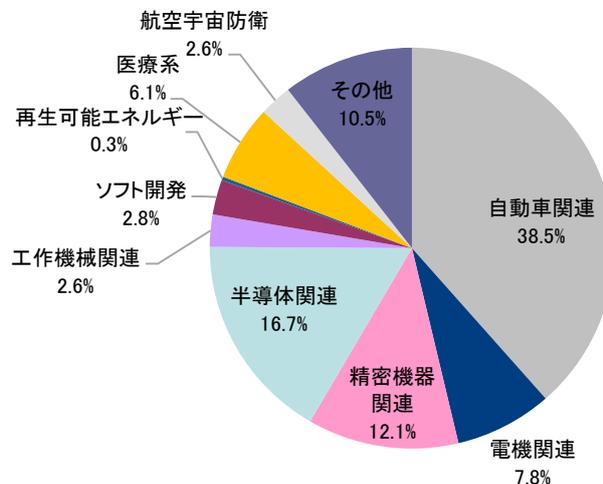
2018年6月末時点の技術社員数は3,461人。そのうち、稼働人数は3,331人となっており、高稼働率を維持している。また、顧客企業の分野別に技術者の人員構成比を見ると、機械系が約40%、電気・電子系及びソフト・IT系がそれぞれ約30%と3つの分野を中心にバランスよく構成されている。

事業セグメントは、国内の派遣・受託等の「アウトソーシングサービス事業」と、海外の日系企業向けの「グローバル事業」の2つに区分される。「アウトソーシングサービス事業」が売上高の96%を占めているが、今後は「グローバル事業」も大きく伸ばしていく方針である。

業種別の売上高では、R&D投資が活発な自動車関連※が38.5%、電機・精密機器・半導体関連が合計で36.6%を占めているが、業種は多岐にわたっており、景気変動の影響を受けにくい構成となっている。また、顧客数は約700社に上るが、売上上位10社（三菱電機<6503>、東芝メモリ(株)、キヤノン<7751>など大手製造業中心）に対する依存度についても19.9%と1社依存を避けている（2018年12月期上期実績）。

※例えば、技術分野が電機であっても、最終製品がEV（電気自動車）の場合、「自動車関連」に分類している。

業種別売上高構成比(2018年12月期上期実績)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

連結対象の子会社は、総合人材サービスの(株)アルプスビジネスサービス、2016年9月にグループ入りした技術者派遣事業の(株)パナR&D、グローバル事業を推進する臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司(台湾)、阿邇貝司機電技術(上海)有限公司(中国)に加えて、2018年4月に新規事業分野への参入を目的として設立した(株)アグリ&ケア(農業及び介護関連分野での人材サービス等を行う)の合計5社となっている。本社、事務管理・総合研修センター(10月1日以降、「アルプス技研第1ビル」に呼称変更)のほかに、ものづくりを行うテクノパーク2ヶ所、国内営業所23拠点(9月1日付で静岡営業所新設)、海外1支店(ミャンマー)を有する。

開発・設計分野に特化し、高度・先端技術に対応

2. 事業概要

(1) アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業は、同社の中核事業である。同社は、ものづくりの上流工程である開発・設計分野に特化し、開発設計エンジニアによる高度技術サービスの提供をビジネスモデルの中心に位置付けている。

サービス提供の形態は、派遣と請負の両方があり、顧客の多種多様なニーズに対応し、同社エンジニアのより高いパフォーマンスを発揮させている。派遣については、スポット派遣（エンジニアの単独派遣）とチーム派遣（各種高度技術を有した構成メンバーによる技術者チームが、製品開発・設計業務を行うもの）の形態がある。請負についてはプロジェクト受託（設計・試作・製造・評価を単独または一括で請負う）で、オンサイト（客先構内常駐型）とオフサイト（同社テクノパーク等への持帰り型）がある。

また、設計事務所として創業された当初から、「機電一体設計」をコンセプトとし、メカトロニクス全域の技術ニーズに対応している。特に、ものづくり拠点（自社工場）を持つユニークな業態を強みに、グループ全体で開発→試作→製造→評価にわたるマニファクチュアリングのすべてのプロセスの対応が可能な体制を有している。なかでも、同社の主な技術対応領域は上流工程で、基礎研究、製品企画、構想設計、詳細・量産設計、試作・実験、評価・解析などであり、高度な技術力を要する領域に優位性を持っている。

技術分野では、機械設計、電気・電子設計、ソフト開発、化学などが中心である。高度ネットワーク社会への変遷に伴い、IoTやAI等、先進技術の開発設計や、更なる需要が期待される3D-CAD、CAE技術、航空宇宙関連、医療関連、ロボット開発技術など様々な先端技術を重点項目としている。したがって、顧客企業の業種としては、自動車、半導体・LSI、産業機器、デジタル・精密機器、航空・宇宙・防衛、医療・福祉機器など多岐にわたる。

(2) グローバル事業

現在の海外子会社は、台湾の臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司、中国の阿邇貝司機電技術（上海）有限公司である。海外の日系企業等に対する生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに付随する人材サービスを提供している。経済のグローバル化が進展するなかで、グローバル事業の拡大は戦略軸の1つとなっている。

(3) 新規事業（農業・介護関連分野）

2018年4月には、新規事業分野への参入を目的に新会社アグリ & ケアを設立した。成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、新たなモデルの人材派遣市場を創出するところに狙いがある。これらの分野は、AIやIoT、ロボットなどの最先端技術の導入や外国人労働力の活用がカギを握ると言われており、これまで培ってきた高度な技術力と人材育成（外国人の採用を含む）のノウハウが生かせる領域で先行者利益を目指す戦略と考えられる。

業績動向

2018年12月期上期の業績は増収増益（順調な進捗）。 稼働人数の増加や契約単価の向上が業績の伸びをけん引

2018年12月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比8.3%増の15,728百万円、営業利益が同14.2%増の1,638百万円、経常利益が同15.5%増の1,661百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同37.2%増の1,245百万円と増収増益となった。期初予想に対しては売上高がほぼ計画どおり、各利益は計画を上回る進捗となっている。

売上高は、良好な受注環境（特に次世代車向けのR&D投資が活発な自動車関連分野）を背景として、主力のアウトソーシングサービス事業が高稼働率の維持や稼働人数の増加、契約単価の向上により伸長した。グローバル事業も日系企業からの需要拡大により順調に伸びている。

損益面でも、社員数の増加に加えて、社員に対する処遇向上*により原価増となったものの、売上高の伸びで吸収することにより原価率は74.8%（前年同期は75.1%）と若干改善。販管費についても、積極的な広告宣伝費の投入や創業50周年関連費用（第2ビル建設や車椅子寄贈等）などにより増加したが、増収効果により営業増益を実現し、営業利益率も10.4%（前年同期は9.9%）に向上している。なお、最終利益（当期純利益）の伸びが大きいのは、創業者からの創業50周年記念の寄付金（特別利益2億円）によるものである。同社では、新規事業や知名度向上に向けた施策の推進など、次世代に向けた強みの創出（経営基盤の強化）のために寄付金の有効活用を図っていく方針である。

* 結果として、定着率の向上及び技術社員数（稼働人数）の拡大につながっている。

財務面では、自己株式の取得*に伴う「現金及び預金」の減少等により、総資産が16,326百万円（前期末比11.4%減）に縮小した一方、自己資本も自己株式の取得により9,627百万円（同21.6%減）に縮小したことから、自己資本比率は59.0%（前期末は66.6%）に低下した。ただ、財務の安全性は十分に確保されており、資本効率性を高める施策として評価できる。

* 筆頭株主（創業者の資産管理会社）から保有する同社株式の一部売却の意向を受けたものである。同社では資本効率性の向上や株主への利益還元、株式市場への影響等を勘案した上で、当該株式の取得を決定。また、具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買い付けの方法を採用した。本件に伴う買付株式数は1,603,300株（発行済株式総数に対する比率は7.13%）、買付代金は3,174,534,000円となっている。

アルプス技研 | 2018年9月20日(木)
 4641 東証1部 | <http://www.alpsgiken.co.jp/ir/>

業績動向

2018年12月期上期決算の概要

(単位：百万円)

	17/12 期上期		18/12 期上期		増減		18/12 期上期		達成率
	実績	構成比	実績	構成比		増減率	期初予想	構成比	
売上高	14,516		15,728		1,211	8.3%	15,600		100.8%
アウトソーシング	13,931	96.0%	15,084	95.9%	1,153	8.3%	-	-	-
グローバル	585	4.0%	643	4.1%	57	9.9%	-	-	-
原価	10,906	75.1%	11,767	74.8%	860	7.9%	-	-	-
販管費	2,175	15.0%	2,322	14.8%	146	6.7%	-	-	-
営業利益	1,433	9.9%	1,638	10.4%	204	14.2%	1,470	9.4%	111.4%
アウトソーシング	1,433	9.9%	1,578	10.0%	145	10.1%	-	-	-
グローバル	-1		58	0.4%	59		-	-	-
経常利益	1,438	9.9%	1,661	10.6%	222	15.5%	1,510	9.7%	110.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	907	6.3%	1,245	7.9%	338	37.2%	1,000	6.4%	124.5%
技術社員数 (人)	3,133		3,461		328	10.5%			
稼働人数 (人)	2,998		3,331		333	11.1%			
稼働工数 (H)	172.8		168.8		-4.0	-2.3%			
契約単価 (円)	3,894		3,951		57	1.5%			

出所：決算短信よりフィスコ作成

2018年6月末の財政状態

(単位：百万円)

	17/12 月末	18/6 月末	増減	
				増減率
流動資産	13,760	11,683	-2,077	-15.1%
現預金	8,370	5,814	-2,555	-30.5%
受取手形及び売掛金	4,357	4,804	447	10.3%
固定資産	4,675	4,643	-31	-0.7%
のれん	394	364	-29	-7.4%
総資産	18,435	16,326	-2,108	-11.4%
流動負債	5,722	6,326	603	10.5%
未払金	1,265	1,422	157	12.4%
短期借入金	700	700	0	0.0%
固定負債	417	354	-63	-15.1%
負債合計	6,139	6,680	540	8.8%
純資産	12,295	9,646	-2,648	-21.5%
自己資本	12,276	9,627	-2,648	-21.6%
流動比率	240.5%	184.7%	-55.8pt	-
自己資本比率	66.6%	59.0%	-7.6pt	-
有利子負債比率	5.7%	7.3%	1.6pt	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

各事業における概要は以下のとおりである。

(1) アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業は、売上高が前年同期比 8.3% 増の 15,084 百万円、セグメント利益が同 10.1% 増の 1,578 百万円と増収増益となった。良好な受注環境が継続するなかで、採用・教育・営業の一連の施策が奏功したことにより、稼働人数の増加、契約単価の向上が業績の伸びに寄与した。重視する業績指標である技術社員数は 3,461 人（前年同期末比 328 人増）、稼働人数は 3,331 人（同 333 人増）、契約単価※¹ は 3,951 円（同 57 円増）とそれぞれ順調に増加している。また、上期平均稼働率も 94.9%（前年同期は 95.1%）と、新卒採用数※² が増えているなかでも高い水準を維持することができた。一方、1 人当たりの平均稼働工数※³ は 168.8 時間（同 4.0 時間減）と減少しているのは、大手企業を中心とした働き方改革の影響である。同社では、今後も一定水準までの工数減少が予想される中で、稼働人数の増加や契約単価の向上でカバーする方針である。また、顧客ごとの工数分析で繁閑を見極め、成長分野・領域の案件獲得を目指していく。

※¹ 顧客との契約に基づく「1 時間当たりの単価」（残業代を含まない）。

※² 2018 年新卒（4 月入社）は 288 名（前期は 242 名）。

※³ 技術者として業務に対応した「月当たりの実務時間」。

(2) グローバル事業

グローバル事業（各種プラント設備機器や工場設備機器の設計・製作、据付及びメンテナンス、人材サービス等）は、売上高が前年同期比 9.9% 増の 643 百万円、セグメント利益が 58 百万円（前年同期は 1 百万円の損失）と順調に伸びている。日系企業からの需要拡大（特に液晶や半導体関連等）や案件の大型化に加えて、前年同期において特殊要因により一時的に悪化した原価率が正常化したことから、大幅な損益改善を図ることができた。

■ 主なトピックス

成長性を見込める農業及び介護関連分野へ参入。創業 50 周年を迎え、経営基盤の強化にも取り組む

1. 新規事業の進捗（新会社設立、特定機関の認定等）

同社は、中長期成長ビジョン（詳細は後述）の実現に向けて、新規分野（農業及び介護関連分野）への参入を決定すると、2018 年 4 月 2 日には農業・介護関連の人材派遣を行う子会社アグリ & ケアを設立した。まずは農業関連事業が先に立ち上がる予定であり、2018 年 8 月 9 日には「強い農業」を目指す愛知県が取り組む「農業支援外国人受入事業」※において、同社が全国初となる特定機関の認定を受けた。年内に約 30 名の来日を予定している。

※「農業支援外国人受入事業」とは、国家戦略特別区域内において、関係自治体や国の機関が参画する適正な管理体制のもと、農作業や加工の作業等に従事する日本の農業現場で即戦力となる外国人材を特定機関（受入企業）が雇用契約に基づいて受け入れる事業であり、現時点では、新潟市、愛知県、京都府、沖縄県が同事業を実施する区域計画の認定を受けている。

アルプス技研 | 2018年9月20日(木)
 4641 東証1部 | <http://www.alpsgiken.co.jp/ir/>

主なトピックス

一方、介護関連事業についても、既にミャンマーで介護人材の育成を開始しており、日本の介護関係の法制整備に合わせて事業化を進めていく方針である。ミャンマーのヤンゴン支店では介護関係の人材を教育し、日本へ送り出すスキームの構築に向けて準備中である。

2. 創業 50 周年記念事業

2018年7月に迎えた創業50周年を第2創業期元年と捉え、新規事業推進や採用強化、海外ビジネス創出、広告宣伝強化など、次世代に向けた強みの創出（経営基盤の強化）に取り組んでいる。特に、第2創業期のシンボルとなる「アルプス技研第2ビル」※1の建設や車椅子寄贈※2のほか、社員のモチベーションや定着率の向上※3、未来人材の育成※4、認知度（企業イメージ）向上などを目的とした様々な施策を進めている。

※1 竣工は2018年9月末を予定（所在地は神奈川県相模原市緑区西橋本）。

※2 CSR活動の一環として全国各地の縁の深い自治体や福祉協議会等に頑丈な車椅子約450台を寄贈。

※3 全社員株主化運動の推進や社員間交流イベントの促進など。

※4 未来人材育成塾の創設など。

3. 「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄への選定

2018年8月7日には、同社株式が「JPX 日経中小型株指数」の2018年度（2018年8月31日～2019年8月29日）構成銘柄に選定された。「JPX 日経中小型株指数」とは、（株）東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出している株価指数であり、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている中小型銘柄で構成されている。

業績見通し

創業 50 周年を迎え、過去最高の業績を更新する見通し

2018年12月期の業績予想について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比7.1%増の32,400百万円、営業利益を同5.9%増の3,430百万円、経常利益を同7.2%増の3,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同0.1%増の2,370百万円と増収増益を見込んでおり、過去最高の業績を更新する見通しである。

引き続き、同社グループの主要顧客である大手製造業各社からの派遣要請が堅調であり、この傾向が継続することを想定している。創業50周年を迎えたこともあり、グループ一体となった業績拡大を目指す構えだ。

なお、上期業績（利益面）が計画を上回ったにもかかわらず、通期利益予想を据え置いたのは、下期において創業50周年関連費用の増加を予定していることが理由である。特に、創業者による寄付金（2億円）を有効活用し、次世代に向けた強みの創出（知名度向上のための広告宣伝費を含む）のための先行費用の投入を計画しているようだ。なお、寄付金の中から先行費用を捻出する（すなわち、先行費用による販管費の増加を特別利益で賄う）形となるため、会計上の損益構造が一時的にゆがむ可能性がある。

弊社でも、上期業績の状況や良好な受注環境等を踏まえ、同社の通期予想の達成は十分に可能であると評価している。ただ、利益面での上振れの可能性については、下期における先行費用（創業50周年関連費用）の増加等を勘案する必要がある。

■ 中長期の成長戦略

**新たな技術や市場への展開によりポートフォリオの拡充を目指す。
次の5ヶ年計画（定性目標）についても公表**

1. 中長期成長ビジョン

同社は、今後の事業展開の方向性について、市場と事業・技術を2軸として、それぞれ既存と新規の場合に分けた4象限のポートフォリオで説明している。

(1) 高度技術サービスの提供（既存市場、既存事業・技術）

既存の機械設計、電気・電子設計、及び開発などのサービスである。同社の安定的収益源でもあり、今後ともプロジェクト管理体制などの強化で事業拡大を図っていく。

(2) 最先端技術（高単価ゾーン）の開発設計業務（新規市場、既存事業・技術）

AIやIoT、ロボット、ハイブリッド・EV車、航空宇宙関連、医療関連など様々な先端技術領域の開発設計であり、社会的ニーズのある技術の変遷に応じて対応市場の拡大を図っていく。

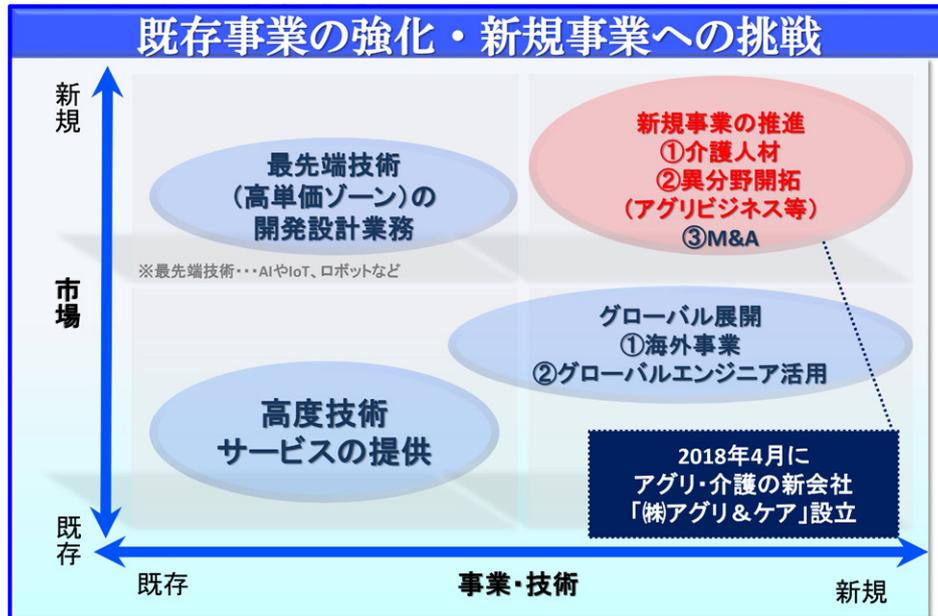
(3) グローバル展開（既存市場、新規事業・技術）

基本的には、顧客企業の海外進出に伴って、現地での生産設備構築や運用などのサービスを提供する。地域的には当面は中国、アジアが中心となる。また、ブリッジエンジニアのようなグローバルエンジニアの活用を図る。

(4) 新規事業の可能性検討（新規市場、新規事業・技術）

介護人材と異分野開拓（アグリビジネス等）、M&Aなどを進めていく方針である。前述のとおり、農業関連分野及び介護関連分野については新会社を設立し、新たな人材派遣事業の展開に向けて具体的に動き出した。

中長期成長ビジョン（事業展開の方向性）



出所：決算説明資料より掲載

2. 中期経営計画

同社は創業以来、5年単位の定性目標及び3ヶ年の定量目標（ローリング方式による中期経営計画）を推進してきたが、2018年7月に創業50周年を迎え、第2の創業期をスタートするに当たって、次の5ヶ年計画（定性目標の更新）を公表した。「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」をテーマに掲げ、以下の3つの施策に取り組む方針である。

- (1) アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出
- (2) 投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化
- (3) 事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化

また、3ヶ年の定量目標（ローリング方式）については、2020年12月期の売上高37,200百万円、営業利益3,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,680百万円を目指すとともに、ROEも18%以上を確保する計画である（ただし、新会社アグリ & ケアの業績寄与は含んでいない）。

弊社でも、同社の事業展開の方向性は、国内人口の減少や経済のグローバル化が進展するなかで、今後の産業構造の変化を見据えた合理的な戦略であると評価している。これまで技術ニーズの変遷に高いレベルで対応してきた同社であるが、需要が拡大している新たな技術分野への対応を図り、いかに持続的な成長に結び付けていくのが今後の注目点となるだろう。特に、農業関連分野（アグリビジネス）や介護関連分野などの新規事業については、社会的要請によるポテンシャルが大きい上、同社にとっては海外で人材を育成してきたノウハウやネットワークが生かせることなどから、将来的な収益ドライバーに育つ可能性は十分にあるとみている。介護関連分野については時間を要する見通しであるが、農業関連分野については事業を推進しており、今後の動向を見守りたい。また、引き続き、強固な財務基盤を生かしたM&Aにも注意する必要がある。

株主還元

2018年12月期は記念配当を含め過去最高の配当を予定

1. 配当の基本方針

同社は株主還元策として配当を実施している。連結ベースでの配当性向は50%を目途とし、業績に関わらず年間配当10円を維持することを基本方針としている。

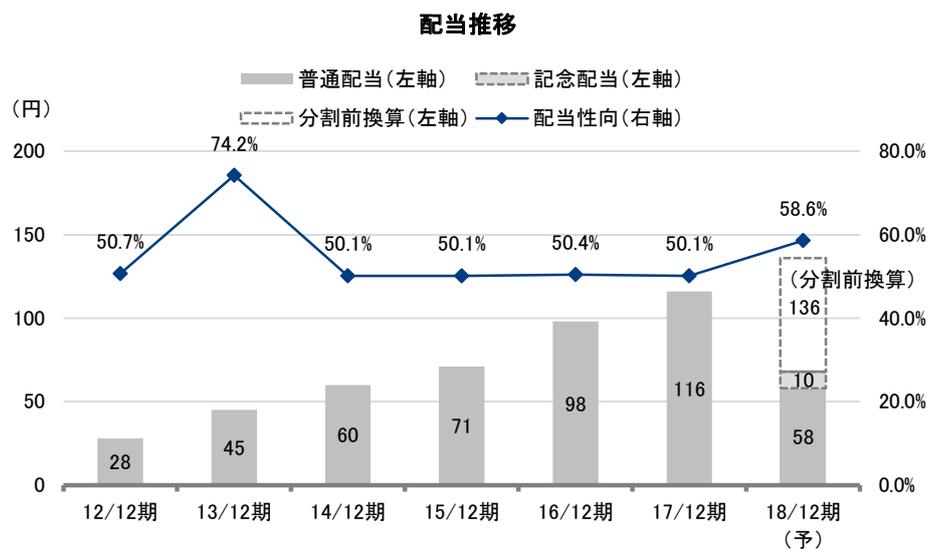
2. 配当推移と計画

過去の配当推移を見ると、好調な業績を背景に着実に増配を続けていることがわかる。配当性向も50%前後で推移している。

2018年12月期の配当についても、創業50周年記念配当10円を含み、分割調整後*で前期比10円増配の年68円(中間39円、期末29円)を予定しており、過去最高の配当を更新する見通しである(配当性向58.6%)。

* 投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的として、2018年1月1日付けで株式分割(1:2)を実施している。

また、前述のとおり、筆頭株主からの当社株式の一部売却の意向に対して、自己株式の取得(公開買い付け)を実施し、資本効率の向上(ROE及びEPSの改善)にも取り組んだ。



注：18/12期(予)は、分割前換算額を併記
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ

同社グループでは、技術者が派遣先で就業することから情報セキュリティ対策を重要事項として取り組んでいる。具体的には、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針、関連規程に対する整備及びそれらの適切な運用と全社員への教育により、万全を期す体制を構築している。また、派遣先のセキュリティールールへの遵守についても定期的な指導を徹底している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ